三 原 市 の 財 政 状 況

平成20年度の予算編成状況及び平成19年度予算の補正・執行状況について

Ⅰ　平成20年度の予算の編成状況について

一般会計の予算は，総額451億3,600万円で，前年度に比べて0.4%の増となっています。

現在の社会経済は，企業部門の好調さが持続し，これが家計部門に波及するため，民間需要中心の経済成長が期待されておりますが，金融資本市場の変動や原油価格高騰等が内外経済に与える影響など,経済の先行きに予断を許さない状況にもあります。また，雇用情勢は，昨年１０年ぶりに完全失業率が３%台となり，緩やかに改善しているものの，都市部との経済格差は依然として偏在しています。

県内においては，住宅投資などやや弱めの動きが見られるものの，輸出が一段と増加する中で，生産は堅調に推移し，設備投資も増加するなど，全体としては回復を続けています。

一方，市内の状況は昨年12月の有効求人倍率は1.51倍で，雇用情勢は緩やかに改善していますが，三原商工会議所の今年３月の市内企業に対する景気観測調査報告では，景気局面を把握する経済指標であるＤＩ（ディフュージョン・インデックス）が昨年１２月調査より製造業部門が12.9ポイントも下降（全業種では0.7ポイントの上昇）していることから，総体的に厳しい見通しとなっております。

このような状況の中,着手事業を継続するとともに,市域の一体感を醸成するため，長期総合計画の着実な推進を念頭に置き，財源確保と施策の選択と集中のもと，特に産業の活性化の維持促進と住民福祉の向上を重点とし予算編成したものです。

歳入歳出予算の概要は次のとおりです。

歳入では，個人市民税は，特別徴収分の税源移譲並びに定率減税廃止の影響額を見込み前年度比2.3%の増，法人市民税は法人所得の伸び悩みを勘案し，5.0%の減を見込んでいます。

地方交付税は，地方財政計画をもとに，基準財政需要額及び基準財政収入額を推計し，また税収による都市と地方の偏在是正のための「地方再生対策債」を見込んだため，2.1%の増を見込んでいます。

市債については，前年度当初比で12.8%の減ですが，これは昨年度で芸術文化センター事業が終了したことによる減額です。

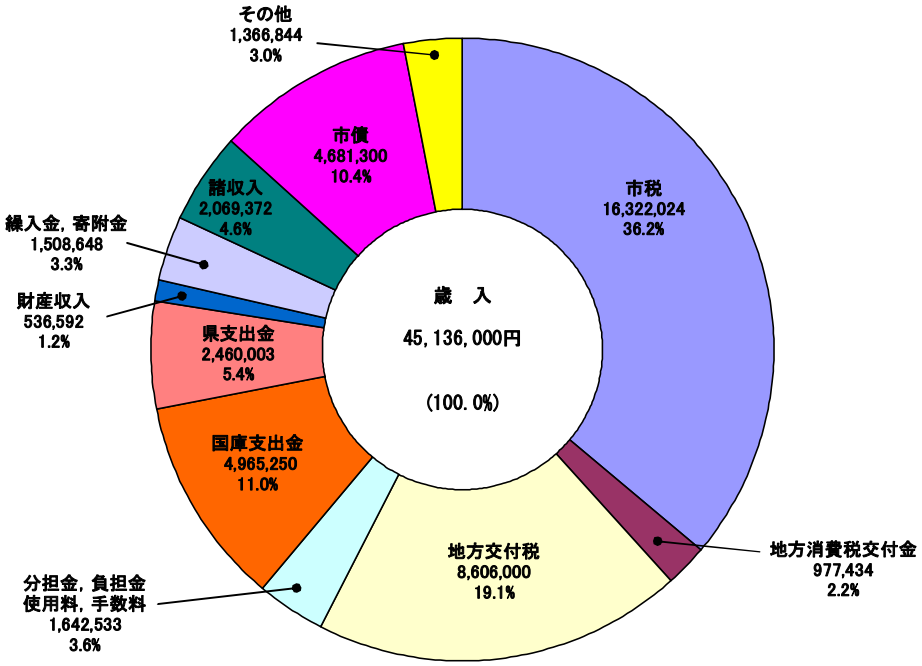
歳出では,放課後児童クラブの増設や高齢者の孤独死，消費者被害防止などの少子高齢化社会対策等の充実，国際理解教育推進事業や三原城跡周辺整備事業などの学校教育・社会教育の充実，街路建設などの都市基盤整備，汚泥再生処理センター建設などの衛生環境整備，農林水産業の振興など農業生産基盤整備，環境保全と循環型社会の構築などの諸施策を着実に進めます。

特別会計は23会計で予算263億2,689万円で，前年度の当初比34.9%の減となっています。

平成２０年度

一般会計当初予算（歳入）

（単位：千円）

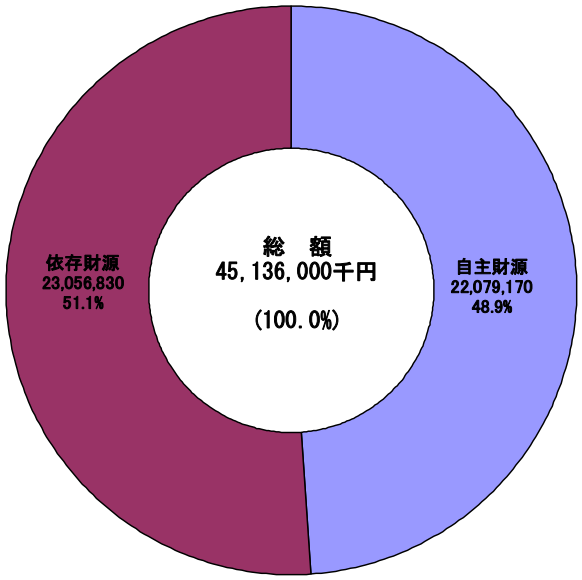


その他の内訳

地方譲与税	632,111	(1.4%)	利子割交付金	59,259	(0.1%)
配当割交付金	58,222	(0.1%)	株式譲渡割付金	31,773	(0.1%)
ゴルフ場利用税交付金	102,647	(0.2%)	自動車取得税交付金	304,341	(0.7%)
地方特例交付金	155,190	(0.3%)	交通安全対策特別交付金	23,300	(0.1%)
繰越金	1	(0.0%)			

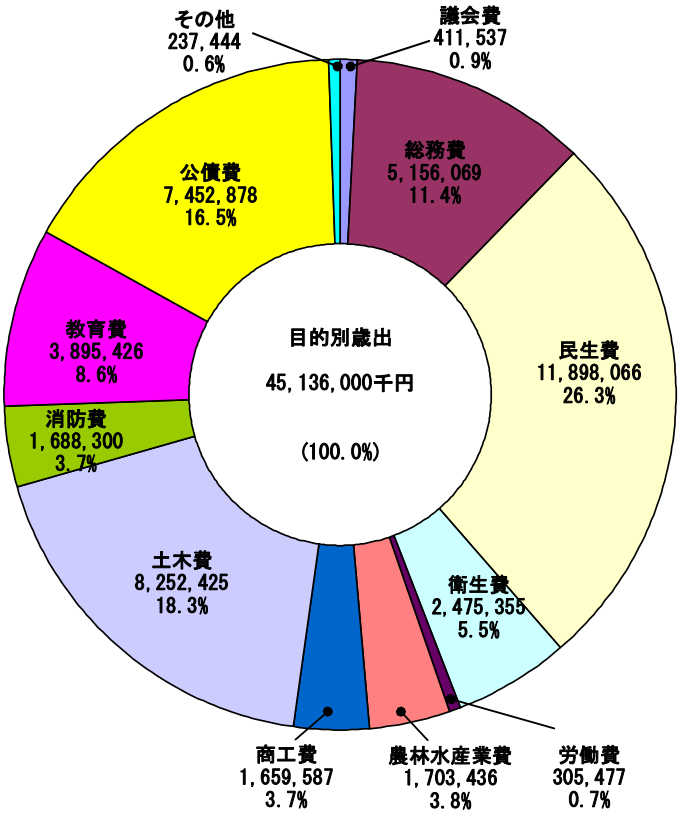
一般会計当初予算（歳入財源別）

（単位：千円）



一般会計当初予算（目的別歳出）

（単位：千円）

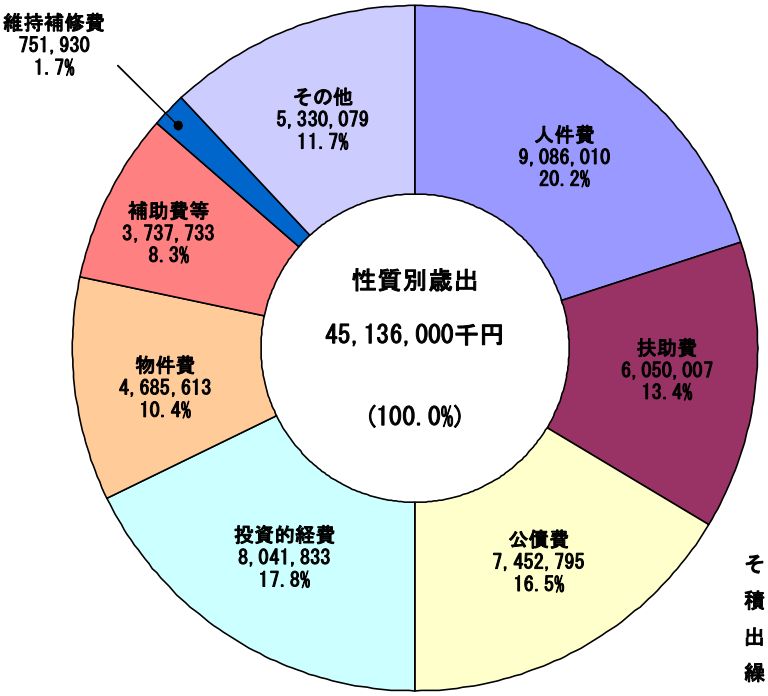


その他の内訳

災害復旧費	72,900	(0.2%)
諸支出金	134,544	(0.3%)
予備費	30,000	(0.1%)

一般会計当初予算（性質別歳出）

（単位：千円）

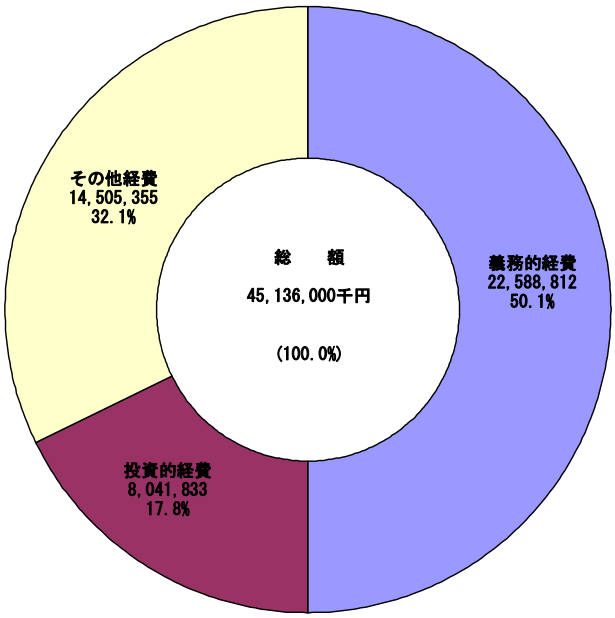


その他の内訳

積立金	38,750	(0.1%)
出資金・貸付金	1,613,686	(3.5%)
繰出金	3,677,643	(8.1%)

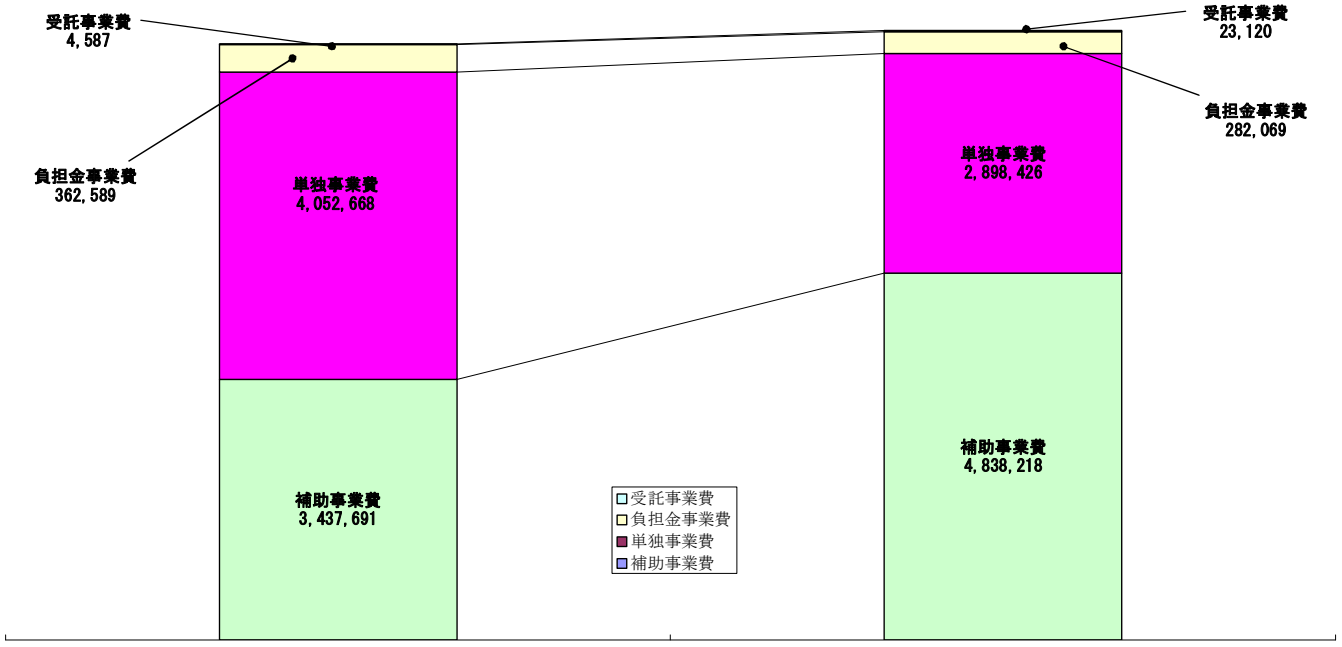
一般会計当初予算（性質別歳出）

（単位：千円）



普通建設事業費内訳・前年度比較

（単位：千円）

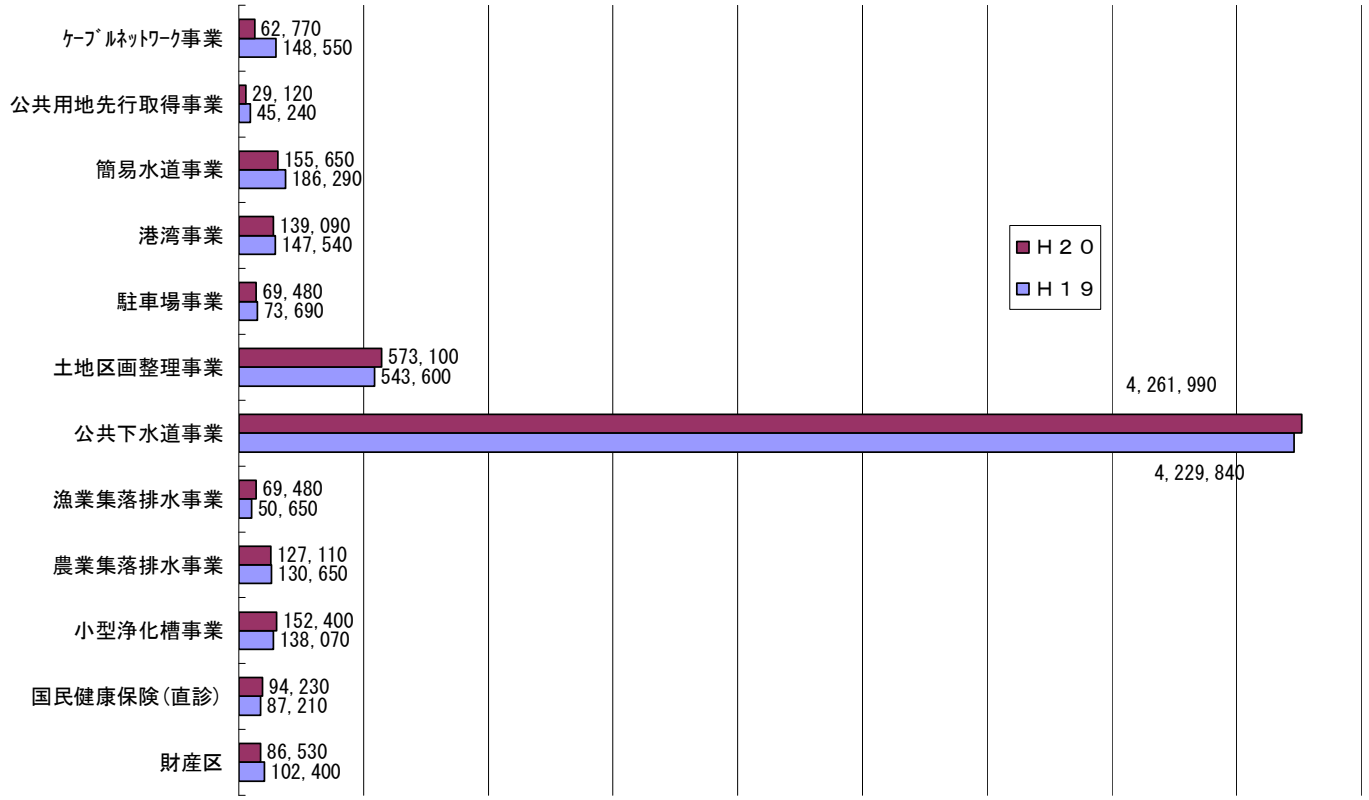


平成１９年度	平成２０年度
7,857,535	8,041,833
(指数 100)	(指数 102.3)

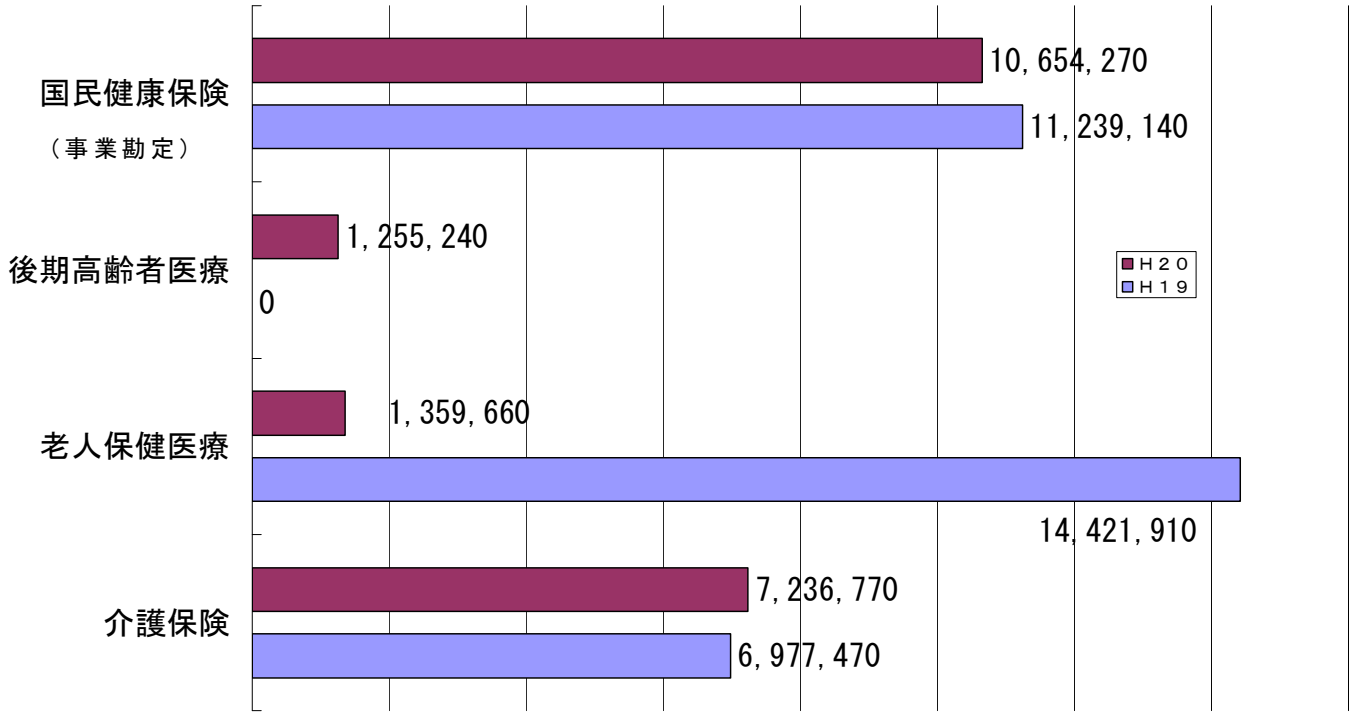
※指数は平成 19 年度を 100 とした場合の割合です。

特別会計当初予算前年度比較

（単位：千円）



（単位：千円）



Ⅱ　平成19年度予算の補正及び執行状況について

平成19年度一般会計当初予算額は，　449億　6,200万円です。

その基本施策は，道路・街路の整備など，生活関連社会資本の整備を継続するとともに，情報格差是正のための情報基盤整備，本郷駅前整備関連事業などの都市基盤整備を推進しました。

また，教育施設の充実，保健・医療を含めた高齢化社会への対応，生活環境の保全や防災などの安全対策の強化あるいは，教育・文化の高揚等，快適な暮らしができるまちづくりへの期待に応えるため，関連施策を推進し，その実現に向けて総合的な視点に立って諸施策を実施してきたところです。

これら，当初予算に盛り込まれた諸施策のほかに，19年度中に追加された補正予算総額は，　3億　6,405万円です。

（次表「補正予算の概要」参照）

補正予算では，当初計画の事務事業を充実強化するものをはじめ，市民プール建設事業，三原城跡周辺整備事業などの補正が行われました。

これにより，平成19年度の一般会計の予算総額は，前年度からの繰越明許費等　39億　4,446万5千円を加え，　492億　7,051万5千円となっています。

３月末の歳出予算の執行割合は，77.0%です。これは，事務事業の終期が年度末に集中し，その経費の経理を５月末までに整理することによるもので，５月末の出納閉鎖期における予算の最終執行率は，前年度と同様　97～98%程度となり，平成19年度の事務事業の実質的な執行率は，ほぼ，100%で，所期の目的を達成すると見込んでいます。

歳入の３月末の執行割合は，74.4%で，最終的には予算計上額相当額の執行率を見込んでいます。

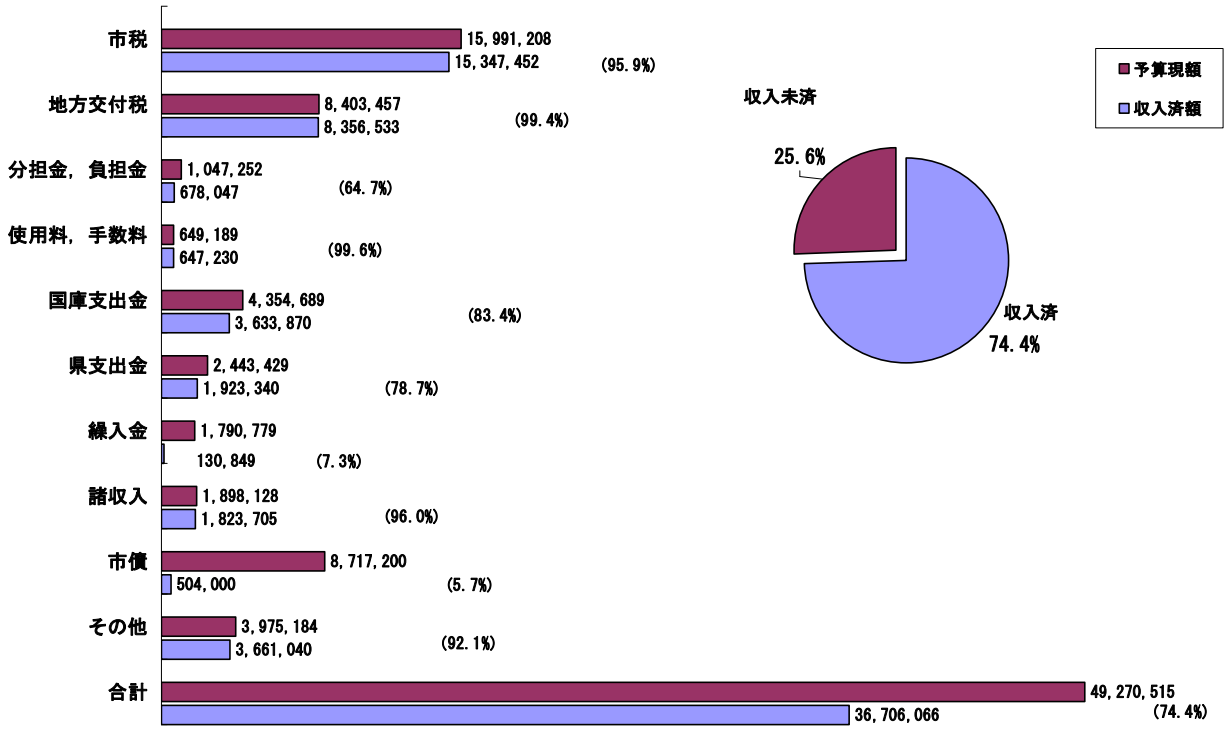
補正予算の概要

一般会計補正予算の主なものは次のとおりです。

・ 広島空港関連事業費		3,250 万円
・ 収入印紙及び収入証紙購入基金費		700 万円
・ 自立支援給付費		2,475 万円
・ 障害者自立支援特別対策 事業費		1,040 万円
・ 地域生活支援事業費		673 万円
・ 老人福祉推進費		150 万円
・ 放課後児童健全育成事業費		541 万円
・ 社会福祉施設整備費補助金		3,453 万円
・ ひろしまの森づくり事業費		1,783 万円
・ 中小企業金融対策費		1,207 万円
・ 国土施策創発調査事業費		754 万円
・ 急傾斜地崩壊対策事業費		2,310 万円
・ 道路・河川維持補修費		2,700 万円
・ 地方特定道路整備事業費（円一皆実線）		6,830 万円
・ 街区公園整備費		3,600 万円
・ 三原城跡周辺整備事業費	2 億	3,620 万円
・ 市民プール建設事業費		8,350 万円
・ 市債元金償還金	3 億	400 万円
・ 市債利子	△2 億	2,580 万円
・ 一時借入金利子		△980 万円

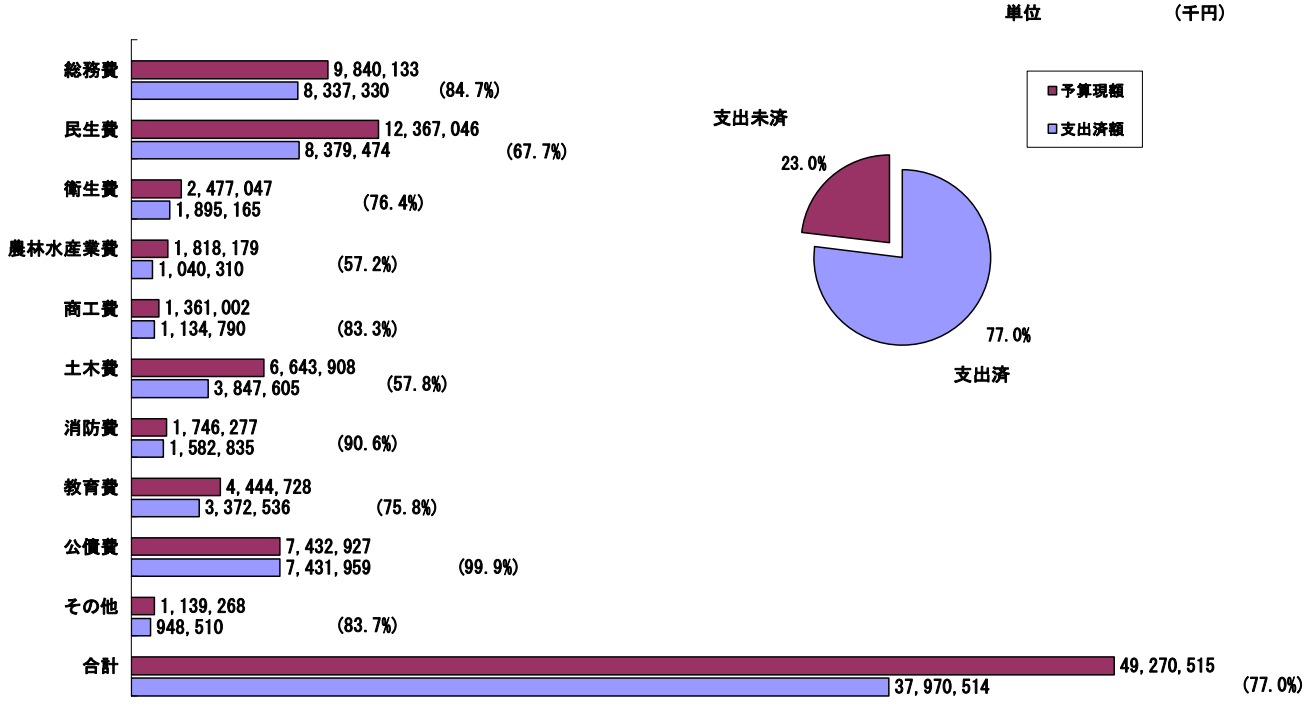
平成１９年度予算の執行状況　一般会計　歳入（３月３１日現在）

単位　（千円）



平成１９年度予算の執行状況　一般会計　歳出（３月３１日現在）

単位　（千円）



特別会計予算の執行状況

公営企業（病院，水道，交通）を除く 22 の特別会計の当初予算は，385 億 2,225 万円でありましたが繰越明許費 11 億 3,005 万 2 千円，補正額 10 億 4,417 万 3 千円を追加し，予算総額は，406 億 9,647 万 5 千円です。

特別会計補正予算の主なものは次のとおりです。

・簡易水道事業特別会計

簡易水道建設費		2,200 万円

・土地区画整理事業特別会計

公共施設管理者負担金事業費（公園）		3,600 万円
街路建設費（椋本三太刀線）	△	2,000 万円
地方道路交付金事業費（椋本三太刀線）	△	3,900 万円

・公共下水道事業特別会計

公共下水道建設費（汚水補助）		1,000 万円
公共下水道建設費（汚水単独）		8,800 万円

・国民健康保険（事業勘定）特別会計

退職被保険者等療養給付費	2 億	4,000 万円
償還金		5,535 万円

・老人保健医療特別会計

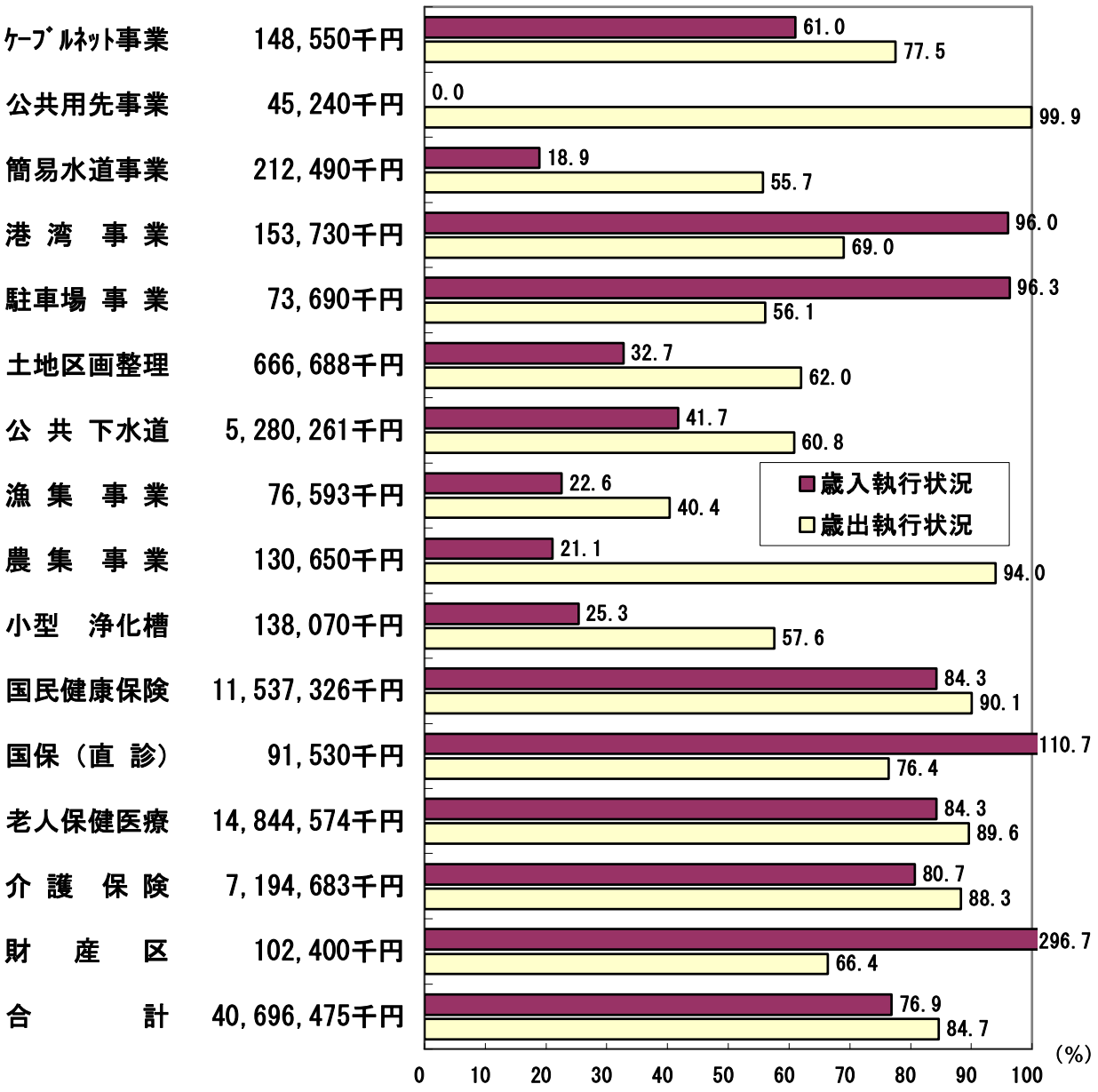
償還金		2,718 万円
繰上充用金	1 億	4,469 万円
医療給付費	2 億	5,080 万円

・介護保険特別会計

介護給付費準備基金積立金	1 億	2,566 万円
償還金		9,156 万円

３月末の特別会計（公営企業会計を除く 22 会計）の歳出予算の執行割合は，84.7%であり，歳入予算の執行割合は 76.9%であります。

平成１９年度予算の執行状況　特別会計（３月３１日現在）



Ⅲ　市債及び一時借入金の状況について

(1) 市債の状況

市債（地方債）は，学校その他の文教施設，道路などの公共施設の建設や災害復旧などで一度に多額の資金を必要とする事業を実施する場合，その財源に充てるため発行が認められている長期の借入金です。

平成19年度では，一般会計で総額 6億 6,703万円程度の元金の繰上償還を行い，市債残高の縮減に努めました。

平成20年３月末の市債の現在高（一般会計と特別会計の合計）は，818億 3,128万4千円で，対前年比58億7,125万7千円の減となっていますが，借入時期が出納閉鎖期の５月に集中するため，19年度末は，895億4,038万円程度の現在高になる見込みです。

(2) 一時借入金の状況

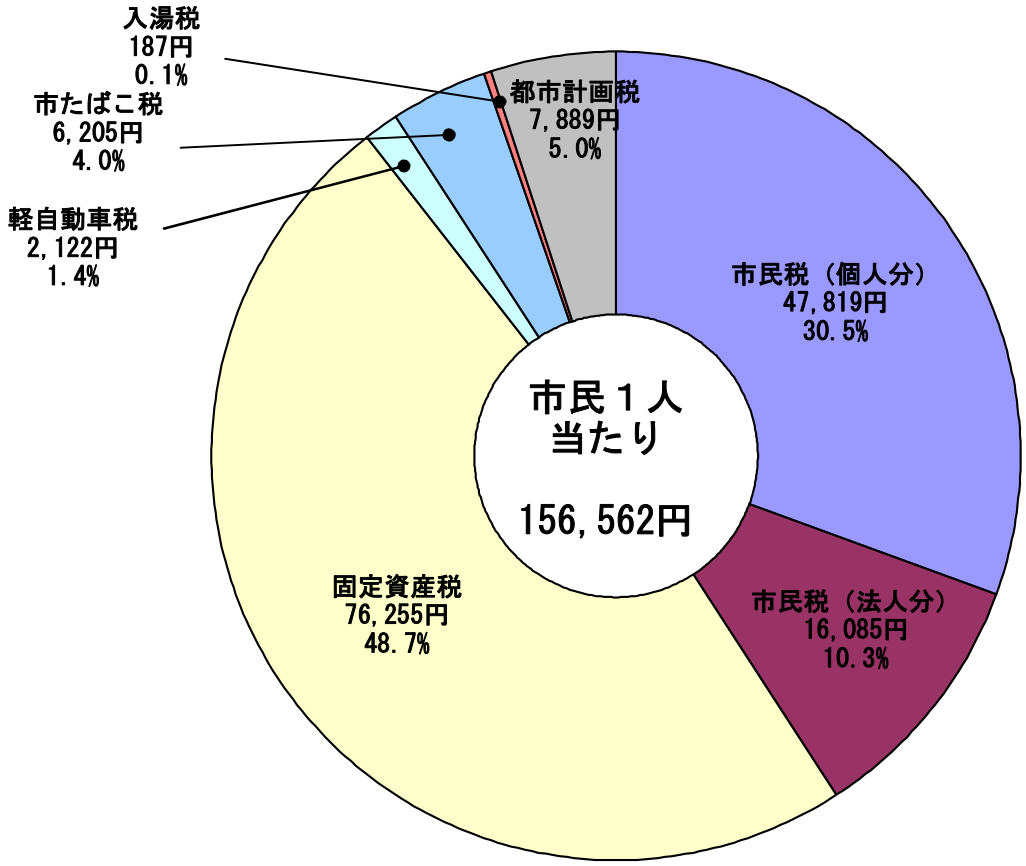
一時借入金は，歳出予算を執行するうえで，一時的な歳計現金に不足を生じたときに短期の借入を行って，その不足を補うためのものです。

平成19年４月から平成20年３月末まで，一般会計，特別会計での借入はありません。

Ⅳ　市民の税負担の状況について

平成 20 年度当初予算における市税は，前年度の当初予算と比べて，3,281 万 6 千円（0.2%）の増を見込んでいます。

主なものとしては，個人市民税は,平成 19 年度の税源移譲や定率減税廃止などの税制改正の影響が特別徴収分に若干残ることから,1 億 1,253 万円の増，法人市民税は，一部企業の減益など法人所得の動向等を反映して 8,897 万円の減，固定資産税は，大型建物の滅失と新増築の微増を考慮して，3,528 万円の増を見込んでいます。

平成 20 年度当初予算における，市民一人当たりの税負担の状況は，次のとおりです。

市民１人当たりの税別負担割合（平成２０年度当初予算）